

# 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,367,736	流動負債	3,032,379
現金及び預金	1,088,424	支払手形	544,166
受取手形	467,189	買掛金	779,333
売掛金	2,049,264	短期借入金	940,968
有価証券	1,399	未払金	287,120
商製材	269,693	未払法人税等	25,948
原仕貯	468,520	未払消費税等	31,644
貯蔵品	94,900	未払費用	70,073
前払費用	238,630	預り金	6,917
未収入金	37,857	賞与引当金	184,591
繰延税金資産	18,643	設備関係支払手形	159,473
貸倒引当金	466,078	その他	2,144
固定資産	74,845	固定負債	1,133,205
有形固定資産	94,947	長期借入金	250,000
建物	2,657	退職給付引当金	830,676
構築物	5,017,844	役員退職慰労引当金	52,529
機械装置	3,392,443	負債合計	4,165,585
車両運搬具	1,407,338	資本の部	
工具器具備品	138,672	資本金	1,500,500
土地	1,271,852	資本剰余金	1,194,199
建設仮勘定	16,092	資本準備金	1,194,199
無形固定資産	104,540	利益剰余金	3,494,578
借地権	319,961	利益準備金	161,300
ソフトウェア	133,985	任意積立金	3,152,304
その他の	32,266	圧縮記帳積立金	16,964
投資等	23,722	別途積立金	3,135,340
投資有価証券	1,250	当期末処分利益	180,973
子会社株	7,293	(うち当期利益)	(25,346)
出資金	1,593,134	株式等評価差額金	48,004
長期貸付金	717,952	自己株式	17,288
破産債権・更生債権その他	110,000		
これらに準ずる債権	214,132	資本合計	6,219,995
長期前払費用	92,990	負債及び資本合計	10,385,580
繰延税金資産	28,541		
差入保証金	171		
その他の	238,494		
貸倒引当金	76,774		
	142,619		
	28,541		
資産合計	10,385,580		

# 損 益 計 算 書

〔 平成 14 年 4 月 1 日から  
平成 15 年 3 月 31 日まで 〕

( 単位 : 千円 )

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		11,148,265
	営 業 費 用		
	高 上 原 価	9,074,516	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,830,536	10,905,053
	営 業 利 益		243,212
	営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,677		
受 取 賃 貸 料	36,741		
そ の 他	26,274	69,692	
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	22,040		
そ の 他	55,846	77,887	
経 常 利 益			235,017
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	未 払 金 戻 入 益	8,872	8,872
	特 別 損 失		
	退 職 給 付 費 用	110,550	
	過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	17,803	
	固 定 資 産 除 却 損	16,784	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,804	
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	5,310	
	損 害 賠 償 金	2,885	
	役 員 年 金 解 約 損	1,280	163,417
税 引 前 当 期 利 益			80,472
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		158,530	
法 人 税 等 調 整 額		103,403	55,126
当 期 利 益			25,346
前 期 繰 越 利 益			155,627
当 期 未 処 分 利 益			180,973

(注)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

償却原価法(定額法)

移動平均法による原価法

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、建物 31 年～38 年、構築物 15 年～30 年、機械装置 9 年～10 年であります。

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法

無形固定資産

(4) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当営業年度に負担する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(552,751 千円)については、5 年による按分額を特別損失にて処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく、期末要支給額を計上しております。

なお、過年度期間対応分(89,015 千円)については、5 年による按分額を特別損失にて処理しております。

また、当該引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

・ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」( 企業会計基準第 1 号 ) が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準によっております。これによる当営業年度の損益に与える影響は軽微であります。

・ 1 株当たり情報

「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2 号 ) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4 号 ) が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する営業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる 1 株当たり当期利益に与える影響は軽微であります。

### 3 . 貸借対照表注記

(1)	子会社に対する短期金銭債権		100,666	千円
(2)	子会社に対する短期金銭債務		233,979	千円
(3)	監査役に対する短期金銭債権		9,110	千円
(4)	監査役に対する短期金銭債務		20,991	千円
(5)	有形固定資産の減価償却累計額		8,906,587	千円
(6)	主要な外貨建資産・負債	現金及び預金 836 千米ドル	100,522	千円
		売掛金 771 千米ドル	92,708	千円
		未収入金 2,872 千米ドル	345,220	千円
		出資金 1,657 千米ドル	204,932	千円
		借入金 840 千米ドル	100,968	千円
		買掛金 267 千米ドル	32,147	千円
		未払金 590 千米ドル	70,975	千円
(7)	担保に供している資産	有形固定資産		
		建物	1,156,110	千円
		構築物	93,234	千円
		機械装置	1,168,827	千円
		土地	299,064	千円
		計	2,717,237	千円
(8)	保証債務		659,020	千円
(9)	1 株当たり当期利益		2.23	円
	なお、1 株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。			
	損益計算書上の当期利益		25,346	千円
	普通株主に帰属しない金額		-	千円
	普通株式に係る当期利益		25,346	千円
	普通株式の期中平均株式数		11,374	千株
(10)	商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する配当制限額			
	資産の時価評価により増加した純資産額は 48,004 千円であります。			

### 4 . 損益計算書注記

子会社との取引高

売上高	12,664	千円
仕入高	1,750,717	千円
営業取引以外の取引高	41,355	千円

## 5. 退職給付関係

### (1) 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金のほか、定年退職者の退職金の40%相当額について定年適格退職年金制度に加入しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,222,487千円
年金資産残高	170,710千円
会計基準変更時差異の未処理額	221,101千円
退職給付引当金	<u>830,676千円</u>

### (3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	118,657千円
会計基準変更時差異の費用処理額	110,550千円
退職給付費用合計	<u>229,207千円</u>

## 6. 税効果関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

退職給付引当金	241,055千円
賞与引当金	64,145千円
その他	49,979千円
繰延税金資産合計	<u>355,180千円</u>

#### 繰延税金負債

有価証券評価差額	32,540千円
圧縮記帳積立金	9,300千円
繰延税金負債合計	<u>41,841千円</u>

繰延税金資産の純額 313,339千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%
住民税均等割等	6.3%
税率変更による期末繰延税金資産等の減額修正	10.6%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>68.5%</u>

### (3) 平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律9号)が公布され、平成16年4月1日以降開始営業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成16年4月1日以降開始営業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.7%から40.4%に変動いたします。この法定実効税率の変動による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は7,482千円であり、当期の損益計算書における法人税等調整額の借方に計上された金額は8,529千円であります。